

FCHD

# ICT企業と合併視野

## 中部・北陸市場もカバー



福島社長

F Cホールディングスの福島宏治社長は、M&A（企業の合併・買収）の対象として新ビジネス領域となるICT

（情報通信技術）関連企業のほか、手薄なエリアの既存マーケットも視野に入れていることを明らかにした。

2日に福岡市で開いた2017年6月期第2四半期決算説明会で説明した。1月4日付で持ち株会社に移行したFCホールディングスは、グループ経営戦略の立案、事業開発、M&Aの推進を担う。傘下にはコア事業となる建設コンサルタントの福山コンサルタントと環境防災、研究開発と人材育成を担うHMBを置く。M&Aによる新ビジネス領域の部門会社も傘下に置く。また、福山ビジネスネットワークは、グループ全体の

財務管理、管理系間接業務などを集約し、上場企業のガバナンスプラットフォームを担う。福島社長は、「グループ経営のインフラ整備は完了した。新しい価値を創造し社会に役立ち続ける専門家集団を

目指し、グループ一丸となって取り組む」と決意を語った。M&Aの対象には、シナジー効果を発揮しやすいICT関連企業を挙げた。既に交渉を始めているという。また、手薄な地域の同業他社との連携も視野に入れており、福島社長は「中部や北陸などのエリアは既存のマーケットでも進出の余地はある」と話した。17年6月期第2四半期の実

績は、受注高が前年同期比1%増の67億7900万円、生産高は9%増の37億1900万円、売上高は16%増の9億8700万となり、計画を超えて推移している。通期では、65億円の売上高を見込む。

具体的な事業展開として、コア事業関連では主力の交通・ストックマネジメント（道路分野）で売上規模を維持し、インフラ老朽化対策や鉄道事業に対応したリスクマネジメント分野や環境マネジメント分野を拡大する。鉄道関連は整備新幹線などの設計に注力する。高い技術力を生かし、大学との共同研究なども進め、最先端の技術を開発する。

海外事業は、ベトナムで支援した物流企業が現地法人を設立し、継続的支援を検討している。フィリピンでは、一般ごみ処理の堆肥化をテーマにバイオマス関連企業の案件化調査を開始した。